

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：知立市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	497	農業就業者数	319	認定農業者	7	
自給的農家数	281	女性	163	基本構想水準到達者	0	
販売農家数	216	40代以下	14	認定新規就農者	0	
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0
準主業農家数	44				集落営農経営	0
副業的農家数	163				特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0	
				※農業委員会調べ		

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	319	62	62	0	0	381
経営耕地面積	283	27	25	2	0	310
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	326	58	58	0	0	384
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			
			農地利用最適化推進委員	4	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	381ha	214ha	56.2%
課 題	認定農業者の高齢化、後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しているため、地域の中心経営体への農地の集積集約化を図る。また、納税猶予地において、利用権の設定ができないと認識している農家への制度周知を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 224ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:直近3か年の実績の平均値及び昨年度の新規実績面積を参考に算出
活動計画	12月:円滑な権利移動ができるよう、農用地利用集積計画による利用権設定制度の周知を行い、終期を迎える農地については終期通知を発送する。また農業協同組合をはじめとする関係機関と連携、協議する。利用権の一括更新については、2月の農業委員会総会にて審議を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	地域の実情や状況に合わせた担い手を確保するため、地域の代表が出席する会議（農用地利用改善組合や営農関係者会議）等での制度周知をさらに図っていく必要がある。また、農への関心を高め、就農へ結びつける取組みも必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	30a
活動計画	通年で窓口等での制度周知を行い、農業委員会や農用地利用改善組合など複数の団体を交えての話し合いの場を設けることにより、地域の農業を担う者を確保すると共に、農へ関心をもつ者への指導を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	381ha	0ha	0%
課 題	遊休農地の発生防止に重点を置き、通年で遊休農地の実態を把握することが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha			
		目標設定の考え方:現在遊休農地はないが、農地パトロール等、通年で実態を把握していく。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人		5月～6月	10月～11月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、調査区域を区切り、担当の農業委員及び推進委員を定めて道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～2月	
	その他	農業委員及び推進委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	381ha	0ha
課 題	違反転用の発生防止のため、通年でパトロールを行い、実態把握に取り組むことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	11月～12月:遊休農地調査に合わせて農地パトロールを実施する。
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入